

めらるべきものであります。

財政表は企業の根本的依存関係を總體として表示するに留まるけれども、會計制度はそれを部分的にも表示し得るやうに組織立てられてあることを必要とします。即ち部分の合計が常に總體となるものでなければなりません。財政表と會計とは互ひに相關聯すべきものであります。例へば總體としての殘品回轉が緩慢である場合に、企業の何の部に、何の商品に何の項目に、その原因が存在するかを明かにし得るものであることを要する。但しその限界は常に經營上有効に使用され得る程度を超えてはなりません。

斯の如く財政表が企業の機能及び特質を表示して、これが企業指導者に對して必要であり、且つ有用な知識を供給するにあるとすれば、財政表及び會計は、會計的記録として記載さるべき一切の企業事項を包含し、而してその價值及び名稱が真正なものであり、且つ明瞭に記載されて居らねばなりません。それから統一的方法に一たび準據したならば、猥りに變更することを許されない。何となれば財政表は定期的價值を有するのみでなく、繼續的價值を有するものたることを要するからであります。財政表はこれを比較對照することに依つて、企業活動の跡を明瞭に諒解せしめ得るものであり、企業資本の内容構成上に起つた變化を極めて管潔且つ理論的な形式に於

て解説する所の財政史であります。しかしこれ等の要件を完全に満し得る財政表は極めて稀であると云はねばなりません。財政表に於ける統一性の缺如はその外形に於ても内容に於ても、存在するのであります。殊に企業經營上に財政表を重要視することの尠い我國に於て然りとする所でありまして、此等の不統一は企業の種類に依る特異性を基礎として企業中心の立場から、最も合理的に解決されねばなりません。

財政表の外形的不統一は無智、不注意、意見の相違に基くこともありますが、企業の種類に依つて異なるのは當然であります。而して同種類の企業に在つても、規模の大小、獨特の營業法、附隨業等の有無に依つて多少相違します。更に内容上に於ける不統一のうちで企業財産の評価が區々であることは、財政表を對象とする研究者に取つて致命的打撃であります。而して財産評價に關する統一的原則は、理論上に於ても未だ確立されて居らぬと云ふに憚りません。貸借表をして企業財産の真正な表示たらしめるためには、財産評價が正當なものであることを要すると共に、精確な損益表も正當な財産評價を基礎としなければ作製され得ないのであります。随つて財政表を基礎とする知識が正確なためには計算表示の株式及び財産の評価が、企業の種類によつて或程度迄統一化されねばなりません。例へ現在に於ては、信頼し得べき統一的基礎の上に作製されてお

ないにしても、人間の不斷の努力は結局に於て何等かの合理的標準を確立することの出来る時期に到達するであらうと考へます。而してそれは企業自體の立場からのみ決定さるべき可能性を有するものであります。

随つて茲に言ふ所の財政標準なるものも、その精確さの程度に於て未だ尠からぬ制限を蒙つてゐるものであることを免れ得ない。斯様な不純なる材料を基礎として算出された所の平均は全然當にならないものであり、標準とする價値のなきものとせられる惧れがあります。

### 一三二 經營能率の測定

財政表は企業指導者にとつて、企業經營の指針となるべき重要事項が包含されてゐるとしたらそれを如何にして認識することを得るか、即ち企業の基本的依存關係を如何にして測定すべきかの問題が考究されなければなりません。企業指導者が財政表に依つて知らうと欲する事項は非常に澤山ありますが、その特に重要とせらるゝ事項は大體次の如くであります。

#### 純益金と自己資本との關係

自己資本或は正味財産又は株主投資と稱せらるゝものは、株式拂込資本金、積立金、繰越金、等株主に歸屬すべき一切の企業資本を指すのであります。すべての資産からすべての外部負債を控除した額面に相當すべきものであります。又純益金は營業收入及び營業外收入の合計から一切の生産費、諸経費、利息、税金、雜損等を控除して残つた金額であること申すまでもありません。

純益金と自己資本との關係は企業所有者の立場からする企業収益力の實際的測定であり、又同時に企業の商業的成功如何を測定するものであると言はれる。しかしこれは企業の成功不成功が結局に於て自己資本に對する、純益金率の多寡に反映するといふ意味に於ての、最後の企業能率測定法であるに過ぎないのであります。曩に既に述べた様に企業は自己資本のみを企業資本とするものでもなければ、又株主の利益だけを代表するものでもありません。企業は利益を擧げると共に、社會的に必要な經濟的有機體としての機能を如何にして完全に發揮し得るかといふことを指標とするものであります。しかし自己資本の企業に對する關係は、企業に資本を供給する源泉の

一つとして、而してその供給は永久的だといふことに於て重要な意義を有するものであります。

### 純益金と販賣高との關係

自己資本に對する純益金率は株主の立場から見た企業能率の測定法でありましたが、販賣高に對する純益金率は企業資本の回轉から見た企業能率の測定法であります。これは販賣金額に對する百分率を以て表示されるのが普通であります。出來るならば、販賣數量の或單位を以ても示されることが望ましい。販賣金額の統計には返送品、値引、運賃等を控除した純販賣金額に據るべく、又販賣數量も返送品を差引いた所の純販賣數量に據らなければならぬのであります。

販賣高に對する純益金率と、自己資本に對する純益金率とは何れも同じ純益金に關係するものでありますから、互に補捉的關係に立つのであります。即ち企業の何處かに欠陥があれば、自己資本の純益金率に影響するやうに、販賣高の純益金率にも影響する譯であります。然し互ひに補捉的關係にあるにしても、この兩者は全然性質を異にしてゐることに注意すべきであります。即ち自己資本の純益金率は資本の回轉速力に依る測定であります。隨つて販賣高の純益金率が高いといふことは、必ずしも自己資本に對する純益金率が高いといふことにはならないのであります。

す。販賣高は資本の回轉循環であり、然して資本の回轉は企業の種類に依つて異なるものであります。此故に販賣高に對する純益金率は企業の種類に依つて特異性を表示するものであると云ふことが出来るのであります。

統計的結果に徴するに使用金資本の回轉が遅いものほど、販賣高に對する純益金率は大であり、速かなものほど、販賣高に對する純益金率は小であります。即ち鉛、石炭、石油會社の如く使用全資本が一回轉するのに二ケ年以上をも要するものは販賣高に對する純益金率は高く、これに反して使用全資本が一年に二回も回轉するものは純益金率は低いのであります。

販賣高に對する純益金率が同種企業に於ても多少の差異を生ずることは、概ね經營の巧拙に原因するものであります。商事、生産、或は金融能率の何れかに差異があるからであります。同種企業に在つては、販賣高の純益金率が高いものは、自己資本の純益金率も高いのが普通であります。販賣高の純益金率は販賣高に對する商品益金率、同經費率、回轉率等に比較對照して研究しなければならぬのであります。

### 販賣高と全企業資本との關係

全企業資本に對する販賣高の關係は、企業の資本使用高から觀た總括的測定法であり、企業自體の立場からする重要な測定の一つであります。使用全資本額に對する販賣高が大であれば大である程、又一定の販賣高に對して使用される資本が小であれば小である程、資本の効果率は大である事申すまでもありません。

全企業資本に運用されてゐる全企業財産中には流動資産のみならず、固定資産も含まれて居ります。流動資本が回轉し移動し循環するといふことは、何人も異議なく承認し得ることでありますが、固定資産が回轉又は循環するといふ觀念は、從來の觀念に反するかも知れません。企業財産中の固定財産は固定的確定的でありまして、工場或は設備として使用されて居るに止まり、企業が解散整理されるまでは、決して現金化されることのないもの、隨つて固定財産の價值は移動しないものと考へられて來た。固定財産に固有した使用と云ふ觀念は第一義的であること疑ひを容れる余地がないけれども、同時に使用は生産の一部であり、減價償却は其の價值を循環し回轉し、移動して居るのであります。減價償却は決して價值の消滅ではなくして、價值の移動であります。生産せられた商品中に更生するものであります。即ち減價償却が原價構成の二要素であるのはこれがためであります。要するに流動といひ、固定といふも、相對的意味であつて絕對的の

ものではないのであります。固定財産の回轉は長期間を要するけれども、流動資産のそれは短期間であるといふ差異があるのみであります。測定及び流動の觀念論は暫らく措くも、企業の性質上固定資産を多く要する割合に、鑛山業の如きは販賣高が少く、測定資産の少い割合に屠殺會社の如きは販賣高が多いといふ事實が存在する以上使用全資本に對する販賣高の關係を測定するといふことは決して不當でないといふことが出來ると同時に、從來比較的等閑視されてゐた事であるだけに一層必要の感を懷く次第であります。使用全資本と販賣高の關係は、純販賣金額及び、販賣數量とそれに使用される資本の平均高を基礎として算定されるのであります。而して使用全資本に對する販賣高の關係は、販賣高に對する營業益金率及び全體資本に對する營業益金率とも連鎖關係を有するのであります。

全體資本と販賣高との關係は、直接に營業益金率に影響するものでありますから、企業能率の昂上を圖るためには使用全資本に對する販賣高の比率を高めなければなりません、使用資本に對する比率が良好であるといふことは直接に營業益金率に影響するのみならず、測定財産の全能力發揮に因る直接原價の低下は勿論のこと固定財産費用たる償却其他が減じ、殘品及び受取勘定の回轉迅速に因つて損失を軽減することが出來ますから、實際上に於ては、更に多くの利益を收む

ることが出来るのであります。販賣商品が幾種類もある場合には、商品別にその販賣高及び使用資本額を計算して回轉を測定すべきであります。

使用全資本に對する販賣高の關係は、企業の種類に依つて非常に異なるものであり、各種企業はそれ／＼特異性を持つて居ります。販賣高が使用全資本の三分の一に過ぎないものがあるし、又二三倍に上るものがあります。これを要するに或企業は比較的少い販賣高に多額の固定財産を要するけれども、或企業は僅少の固定財産を以て多額の販賣をなすことを示すものであり、又原料から精製品となるまでに長い生産階程を経るものと比較的短いものがあり、且つ賣掛代金の回収にも遅速があり、又交通上の便否に依つても影響されるからであります。

同種企業に於て使用全資本に對する販賣高の差異は、大概の場合に競争的利益或は不利益に反映するのであります。同種企業に於ける平均比率も劣るものは、財政的負擔が平均よりも大であること云ふまでもなく、而して平均より多くの商品益金或は營業益金を得なければ、結局に於て自己資本に對する純益金の低下を見るに至るのであります。

企業が全能力を發揮し、且つ物價が騰貴してゐる好景氣時代には、使用全資本の回轉は極めて迅速であります。之れ即ち賣掛代金の回収が容易であり、残品の停滯が少く固定財産が全生産能

力で働いてゐるばかりでなく、生産品價格の騰貴に基くものであります。然るに一朝反動期に入ると賣掛代金の回収は遅く、残品は嵩み固定財産の生産能力は縮少され、生産品の價格は激落することゝなりますから、使用全資本に對する販賣高の比率が悪化することは、統計的結果として極めて明瞭であります。使用全資本と販賣高の關係は、残品、受取勘定及び固定財産に至るまで一切を包含した総合的回轉測定法でありますから、使用全資本の循環良否は、使用全資本の内容を構成する各財産循環良否に依つて判定されねばならぬのであります。即ち使用全資本の販賣比率を計算すると共に、残品受取勘定の回轉、固定財産に對する販賣比率をも測定することを要するのであります。

### 營業益金と全企業資本との關係

自己資本に對する純益金の關係は、主として株主本位の立場から觀たる企業収益力の測定であります。この測定は全企業資本に對する營業益金の百分率を以て表はされるのが普通であります。營業益金の算定には、商品販賣金額から、すべての生産費用及び諸経費を控除しなければなりません。せんが、所得税、支拂利息、營業外の収入及び特別損失金等はこれを控除又は加算せぬのを可と

する。全企業資本の計算に於ても營業に直接使用されない資本は除外されなければなりません。此營業に使用されない企業資本は、貸借対照表の資産の側から容易に計算されることが出来ます。全企業資本はなるべく平均率に依つてするをよしとするのであります。

營業益金と純益金とを區別して觀測することに依つて、得らるべき大なる利益は、これによつて企業の財政的方針を定むるに必要な參考資料を得ることが出来ることでもあります。即ち借入資本の多い企業は支拂利息の負擔が多額であつて純益金が比較的に少いが、その代りに株式資本が比較的に少いため自己資本に對する純益金率は却つて大であることがあり得るかもしれないのであります。全企業資本に對する營業收益金率が借入資本の利率よりも大であれば、自己資本の純益金は大であります。これがため全企業資本の營業收益率が大である場合に借入資本が多いほど、自己資本の純益金率は良好であると云ふことが出来ます。しかし借入金の利息は確定的でありますから、全企業資本に對する營業收益率が借入金の利率よりも低い場合には、自己資本の純益金率を著しく低下することになります。此處に於て株主のみを偏重して、好況時に多額の借入金をなすやうなことが、企業自體の立場から觀て甚だしく危険であるといふことは極めて明瞭であります。

營業收益税對全企業資本の關係は、企業指導者の見地からよりみる企業収益力の實際的測定法であり、財政計畫を判定するに重要な基礎となるものでありますから、財政表の作製に當つて營業益金及び全企業資本が容易に計算され得るやうに明瞭に指示されねばならぬのであります。財政表の分解に際して純益金に借入資本の推定利率を加へて營業益金を逆算することもあるけれども、かゝる數字は必ずしも信頼し得るものではありません。此比率は企業經營上重要な意義を有するものであると言ふことが出来るのであります。

企業の借入金能力を考察する場合には、企業の収益力が安定してゐるか否かといふことが最も重大視されなければなりません。収益力の比較的安定して居る公益業、一般企業に於ても集成の發達して居るものは、借入金能力に富んで居る譯であります。これを要するに、例へば營業益金が全然同一であつても、企業の財政々策如何によつて純益金が大いに異なるものであることに注意して貰ひたいのであります。而して自己資本の純益金率に影響する各要素は、概ね全企業資本の營業益金中にも影響するが、營業益金中には支拂利息、特別収入及び特別損失金が控除又は加算されてゐないため、全企業資本の營業益金率は自己資本の純益金率よりも、一層明瞭に企業の生産的機能に於ける經營能率を表示するのであります。而して全企業資本に對する營業益金率と自己

資本に對する純益金率を比較對照することに依つて、企業の金融的機能に於ける經營能率の巧拙を判斷せしめるのであります。

全企業資本に對する營業益金率は財政計畫を決定する基調となるのであります。財政に關する基本的公理として、

- 1 將來の収益が十分であつて且つ永續性を有する場合に於てのみ社債を發行することが出来る。而して將來の収益は過去の實績に基いて大勢を判斷せしめる。
- 2 収益が不規則であるが數營業年度を平均して優先株配當以上に利益が存在する場合に優先株を發行することが出来る。
- 3 収益が不確實であり、且つ豫想困難の場合には普通株しか發行出来ないことでもあります。

### 營業収益と販賣高との關係

販賣高に對する營業益金率と、全企業資本に對する營業益金率とは、補捉的關係に立つものであります。即ち前者は資本の循環に依る利益金であり後者は使用資本に對する報酬であるに依るのであります。

販賣高に對する營業益金率は、主として企業の商事的及び生産的機能の能率を表示するものであつて金融的機能は關係しないのであります。而して此販賣高に對する營業益金率は企業總體としてのみならず、企業の各部門別にも表示されることが出来るのであります。若しも正當にこの統計が作製されるならば、企業に於ける商事的及び生産的機能の經營能率を測定する最終的方法たらしめることが出来るのであります。販賣高に對する營業益金率販賣金額に對する百分率で示すことばかりでなく、出來得べくば販賣數量のある物的單位を以て表示されたものを付記すると便利であります。販賣數量に對する營業益金單價は、販賣單位、生産費單價、諸經費單價と關聯して有益な資料となるのであります。然し販賣金額に對する營業益金率は販賣數量に對する營業益金單價と異なつた特殊の意義を持つてゐるのであります。即ち販賣數量を基礎とする單價統計は物價の變動によつて其價值を削減されます。

販賣金額に對する營業益金率は、商事的及び生産的機能に於ける能率の測定に用ひらるゝものであつて、直接には使用資本と關係を有しないけれども、それに使用された資本との比率に對照して觀察されねばなりません。即ち全企業資本の營業益金率と對照されることに依つて商事及び販賣に於ける機能の良否を更に一層明瞭たらしめることが出来るのであります。

販賣金額に對する營業益金率は、企業の種類によつて異なる。而してその差異を生ぜしめる要素は企業資本の回轉が企業の種類に依つて異なるからであります。各種企業はそれ／＼特有の回轉標準を持つて居ります。一般的に言ふならば、資本回轉の緩慢なものほど、販賣高に對する營業益金率は大でなければならぬのであります。又資本回轉が迅速なものにあつてはそれが低くてもよい譯であります。更に同種企業にあつても企業條件の相違によつて異なることもあります。經營的能力の良否が最も能く現はれて來るものであります。

### 商品益金と販賣高との關係

商品益金と販賣高の關係は、商品販賣金額と販賣商品原價との開きを取扱ふものであり、商事的機能測定するに用ひられます。販賣商品原價のうちには工場費を包含してゐることを除いては、商品益金は購買と販賣との差額であります。販賣高に對する商品益金も企業の種類に依つて特異性を有するものでありまして、従つて企業の種類に依つて特殊の標準を形成する傾向が最も顯著であります。

商品益金と販賣價格との關係は百分率を以て表示されますが、販賣數量による單價を以てして

も表示し得らるゝならば、これも付記すべきであります。又商品益金と販賣高との關係は、企業總體としてのみならず、各部門別にも表示することが出來ます。營業益金と販賣高の關係について述べたやうに、商品益金も亦販賣數量の上からのみ測定されることは決して完全な方法とは云はれぬのであります。即ち單價による測定は、物價の變動の激しい時代に於ては不適當であります。これに反し、販賣金額に依る比率はどんな場合に於ても適用し得べき基本測定法であります。

### 直接原價並に諸經費と販賣高との關係

販賣金額から支辨さるべき一切の直接原價及び諸經費の合計と販賣高とを對照してその關係を考察することは誠に有益なことであります。原料費、賃金、工場諸經費、販賣一般諸經費等は販賣金額に對して一定の依存關係を保持しなければ、企業として所期の利益を擧げることが出來ぬのであります。原價並に諸經費は販賣金額及び販賣數量の二方法によつて測定されなければなりません。而して販賣金額に對する經費率及び單位仕上げの計算は、企業總體としてのみならず、各部門及び生産品別にしも測定されることを要するのであります。此等の統計は商品價格と關聯して、原價及び諸經費の傾向を示すものであります。



直接原價並に諸経費と販賣高の關係は、直接原價並に諸経費と生産高或は取扱高等の關係と比較對照することに依つて、觀察を一層徹底せしめることが出来るのであります。原價及び諸経費に關する基本的統計の主なものには生産要素別生産費統計。即ち原料、賃金、用品、動力等に區別したものの、生産階程別生産費統計、即ち生産の階程に従つて出鑛費、製煉費、分銅費、等に區分する様なものであります。賃金統計、仕事別に一人一時間當りの工程及び賃金並びに就業率等、比例及び確定別生産費統計、即ち生産量に比例して増減する費用と、生産量の増減に關係せざるものの區別をなしたものの、諸経費統計、百分率並に比例及び確定の區別。販賣費統計。販賣高、商品別、販賣人員別、及び比例及び確定の區別。廣告費統計。廣告せられた商品の販賣高に對する關係。俸給統計。一人一ヶ月當り及び等級別等。右諸統計と相關聯して、販賣上の指針となるべき原價計算なるものがあります。精密な原價計算は技術的經濟的に研究さるべきものであります。大體に於て原價計算は四種類に分けることが出来ます。

- 1 工場原價、販賣費、總経費、減價償却、金利、及び配當金等一切の支出を包含せしめたもの、
- 2 工場原價に諸経費を加へたもの、

3 工場原價だけのもの、

4 工場原價から工場間接費を差引いたもの、

これ等四種類の原價は、企業指導者が競争場裡に於て、臨機應變に用ふべき戰略單位であります。しかし、實際原價の明瞭となるのは余程遅れるのが普通でありまして、多くの場合に商品販賣當時に於て實際原價は不明であります。此故を以て適當に作製された原價指數に依つて實際に近い原價が容易に算出し得らるゝやうな方法を案出して置く必要があります。若しも企業能率測定に關する研究が常に完全に行はれてゐるならば生産高、原料使用高、労働者就業状態、賃金額等から、直ちに實際と大差のない概算原價が算定される譯であります。而して企業の規模が擴大されるにつれて、巨細に亘つて直接個人的監督を行ふことは不可能となつて來ると共に、専門的知識によつて作製された原價計算の重要さは益々顯著となつて來るのであります。原價及び諸経費の統計を作製するに當つては、原價の要素が景氣變動に對して如何なる影響を受けるといふ點にも注意しなければなりません。一般的傾向として原料品の價格は精製品の價格よりも迅速に騰貴し、賃金は原料品よりも後れて騰貴します。又間接原價は直接原價よりも緩慢に膨張し、而して緩慢に縮少するものであります。

### 比例原價と確定原價

原價計算の一種として、原價の内容を構成する總て費用について生産高又は販賣高に比例して増加する部分、即ち比例原價と、生産高又は販賣高の大小如何に拘らず、要するに部分的即ち確定原價とに區別した原價表とを作製することは頗る重要であります。企業は販賣商品の利益が確定原價の總額に達するまでは、未だ利益を擧げてゐない譯であつて損失の状態にあるものと考へられることが出来ます。すべての企業は營業年度中の或時に於て販賣商品の利益が確定原價の總額に達する時期があります。營業年度中に此時期が早く來れば其年の利益は大であり、若しもその時機が營業年度中に來なければ損失に終らなければなりません。増産の利益或は價格引下の可否を決定するに當つても、比例原價と確定原價との區別が明瞭でなければ適確な判断を下し得ないのであります。販賣單價が同一であれば、出炭高又は販賣高の増加と共に利益は増進漸進するのであります。

又同種企業が國內に於て販賣價格を協定し、且つ保護關稅に依つて外國商品の侵入を防ぎつゝ、逆に過剰生産品を外國市場に向つて安賣することに依つて世界的競争市場を獲得することは、今

後益々列強に依つて世界的に行はれるであらう事は想像に難くない所であります。

### 固定財産費用と固定財産並に固定財産費用と販賣高の關係

固定財産費用は固定財産投資額並に販賣高と一定の依存關係を保持するものであります。企業の財政的及び生産的機能に於ける能率を測定するに欠くべからざるものであつて、たゞに金融的及び生産的經營能率の測定方法であるばかりでなく、企業經營財政の測定ともなるのであります。固定財産費と販賣高の良好な關係は競争上に有利であり、不良な關係は競争上に不利な事は申すまでもありません。然もその不利は一時的でなくて永久的であります。

固定財産費は工場及び設備に要した資本に關聯して生ずる一切の費用を包含し、減價償却費、鑛量減少償却費、保險料、税金、補繕費並に、固定財産に使用されたる資本の支拂利息等がそれであります。固定財産を所有し且つ維持することに依つて生ずる費用は、財産の性質によつて異なるが固定財産費は補繕費を除いては營業の繁閑に關係なく年々一定不變のものであります。固定財産に使用された資本額と一定の關係を保持するものであります。

或一定の個定財産に對し、これに依つて製造される商品の販賣高が比較的大であれば、販賣高

に對する固定財産費の割合は減少し、又生産力が固定財産の平常能力より少い場合にはその割合を増加する事申すまでもありません。企業の固定財産を如何なる程度に於て保有すべきかは企業經營に當つて考慮を必要とする最も重要な事として致命的問題であることを銘記して置かなければなりません。過大な固定財産費用に基因する競争上の不利益は漸次累積するものであり、しかも一度過重になれば容易にこれを避け難い永久的な桎梏であります。此故に固定財産の擴張に當つては比較的永久に販賣高の増加を期待し得るか否かについて、慎重に考慮した上で決定されなければなりません。販賣高の増加を伴はない、固定財産は販賣高に對する固定財産費用の割合を必然的に増加せしめるやうになります。しかも斯る經濟原理が正當に是認されたならば當然拒否さるべき固定財産の擴張が極めて無造作に取扱はれてゐると云ふことは、抑々何に基因するでせうか、換言すれば資本が容易に求められさへすれば、固定財産が普遍に膨脹する傾向にあるのは何故でありませうか、要するに固定財産は資産として計上せられ、投資の當座は利益に直接影響を及ぼさないからであります。

### 固定財産膨脹の危険

固定財産は企業収益力の源泉であることに於ては異議は存しない。而し、企業財産中で最も危険を背負ふものでありますから、これが擴張に當つては、支出の理由を明確に限定し、果して擴張の價値があるか否かに十分な注意を拂はなければなりません。而してこれが償却に當つては、合理的に定められた償却規定に隨はなければなりません。此等に關する放逸なる政策は徒らに固定資産を過重ならしめる結果を招致するのみであります、斯る放慢政策と雖も、その當初に於ては營業益金に重大な影響を示現しないけれども、時の経過と共に固定財産額の増加につれて、償却、利息、其他の費用が増加し、年々と企業状態が悪化して、遂には收拾すべからざる醜狀を暴露するのが普通であります。實に固定資産増加に基因する疾患の進行は緩慢ではあります、確實であります。即ち更めて堅實な經營方針に立歸らうと氣のついた時は既に遅いのであります。これに處する方策としては販賣高を増加するか、或は固定財産を縮小するか二つより途がないのであります。然も第一の方法は不況時に際して販賣高の増加するといふことは至難の事であり、第二の方法は減資に依つて減價償却等の目的は達し得らるゝであらうけれども、若しも借入金に依つて固定資産が調達されてゐるやうな場合には、減資しても利息の負擔はこれを免れることは出来ないであります。要するに破産或は整理の運命に遭遇するより外に途がないのであり

ます。例へ堅實な経営方針に復歸することに依つて救済され得る見込のある場合に於ても、固定財産上の不利を除去してしまふためには、十年二十年の長きに亘つて競争上の不利な立場に呻吟しなければならぬのであります。企業経営者として企業の生命を延長せしめるか或は寂滅せしめるかの分岐點は實に固定財産に對する投資が賢明にして適切であるか、否かに在るといふも決して過言ではありません。

以上の論旨からして、流動資産を偏重し、固定資産を排斥すべきものなりと考ふるならばそれは誤解であります。生産的企業の立場からすれば、企業の生命たるべき収益力の源泉は、流動資産に於てよりも固定資産に於て存在するのであります。受取勘定の如きは、既に販賣された商品の跡始末でありまして、その金額が如何に大であつても、企業収益を増加することは出来ないであります。残品と雖もその収益に限度があり、現金の如きも銀行利子を收め得るに止まるのであります。現金が如何に多額でありましても此利息を以て諸経費を支拂ひ、配當に充て得べき純益金を剩すことは不可能であります。企業の存在し得べき根據は固定資産にあるのであります。固定資産は企業収益を無限に湧出すところの源泉でなければならぬのであります。たゞに企業が固定資産に依つて生きてゐるのみならず、あらゆる國民經濟が固定財産を基調として存在し得

るのであります。斯る意味に於て固定資産は等閑視されるどころか、大いに其源泉の涵養に努めなければならぬのであります。しかし企業は有機的構成でありますから、固定財産の膨脹は企業の財政的構造に適應した限度を超ゆることは許されないのであります。

### 維持及び減價償却

固定財産費用に關聯して特に注意を要する事項は、具體的財産を良好状態に維持することの問題と、減價償却の問題であります。

固定財産の良好状態に於ける維持は、財産の具體的状态について或標準を確立すること、此標準を維持するための費用の問題を包含するのであります。固定財産の維持費は、その或部分は操業の繁閑によつて變動するけれども、大部分は確定費用でありますから、一たび維持標準が確立すれば、必ず營業費中より支辨することの原則を嚴守しなければなりません。然し収益の不分な企業に在つては、維持費の支出をなるべく繰延べようとする傾向がありますが、全く已むを得ざるに至つて維持費を一時に支出するといふことは、毎年規則的に支出する場合に比較して著しく経費の増加を來すに至るものであります。

固定財産は如何に其の維持が完全であつたとしても、使用に堪えぬ時期が到来します。又新機械新技術の發明に依つて舊式陳腐となるのであります。如何に速に舊式が廢され新式が採用されるかの實例は最近に於ける企業界發展の跡を顧るならば明瞭であります。企業界には絶えずこの改善が行はれてゐるのであります。随つて固定財産の具體的壽命を標準として爲される減價償却だけの用意を以てしては、今日の工業的進歩に伴ふことは全く不可能であると言ふも過言ではありませんまい。今日吾人の意味する減價償却は大體次の三種類を包含すべきものであります。

- 1 使用及び年月の經過に伴ふ破損、即ち具體的減價償却。
- 2 經濟的進歩に伴ふ不適應及び舊式陳腐。即ち機能的償却。
- 3 事故及び偶發的原因に基く減價償却。

具體的減價償却については、經費として計上せられることに異論はありません。機能的減價償却は今日の經濟社會に於て極めて重要なものであるものにも拘らず、計算が面倒であり、且つ推定が加はるため、具體的減價償却と同じやうに經費として計上せらるゝものであるか否かについて多少の疑問を生じます。併し、企業財産としての固定財産の價值は個々の財産價值の合計ではなくて、收益價值にあるのですから減價償却は單に原價を回收するに止まらず、收益力を維持するた

めの減價償却でなければなりません。従つて機能的要素を含むところの減價償却は固定財産額を超過することがありませう。偶發的原因に基く減價に對し償却方法を講ずることも必要であります。事故が発生した後に於て如何にして償却するかといふことでなく、統計的に豫想し得らるゝ限り、豫定せられたる損失として經費に計上されねばならないのであります。今日に在つては何人も保險料を經費とすることに於て反對する者はありませんけれども、保險の對照たり得ない程に危險率の多い財産に對して、偶發的減價償却を經費に計上しない者があるならば、甚だしい矛盾と言はなければなりません。

減價償却はすべて豫定經費である以上、維持費又は減價基金の如く毎年確定額を計上すべきものであります。或は利益の少い場合には後期に繰延べ得べきものであらうか否かの問題を生じます。然し豫定し得べき經費である以上利益の有無に關係する筈がないのであります。配當額を捻出するために減價償却を一時廢止したり、或は利益の多い時に多額の減價償却額を計上したりすると、平均した所得額に面倒が起り易いのは當然の事であります。

減價償却金を如何なる財産に於て保有すべきかについては、大體に於て二つの方法があります。その一つは減價償却額に相當すべき金額を取換の必要とする時に設立すべき基金として流動

性資産に於て保有するものでありまして、此場合には基金を流動資本の計算から除外する。第二の方法は流動資産としてのみに限らず、最も有利な方面に固定財産の増加、債務の支拂ひに使用するものであつて、最も普通に採用せらるゝ方法であります。減償償却額を全部基金として保有することは、収益の點からしては不利であることもありますが、企業の流動力を無視して固定資産に運用することは、減償償却としての効力を著しく削減するものであることは明かであります。固定財産維持の標準及び減償償却の決定は、財政問題としては極めて重要な事項であります。その決定に當つては寧ろ技術的經濟的見地に基く調査を必要とするものであります。

#### 減償償却と減償基金との關係

減償基金準備金を利益金から保留する場合に於て、減償償却と如何なる關係に立つか、假りに全有形財産が、社債で得られたものであり、而して二十年の耐用年限を有するとして、社債に對して毎年五分の減償基金準備金を設置するならば、凡そ二十年後には財産は廢減すると共に社債の支拂も完全して、企業出發當初の状態に復歸する譯であります。従つて斯る場合には、減償基金の準備金を設ける以上、減償償却の必要は存在しないと云はれます。然し減償基金準備金と減

償償却とは其本質に於て大いに異なるものであることに注意を要するのであります。即ち減償基金準備金は社債の確實なる支拂を保證せんとするものであります。減償償却は企業財産の經濟力を永久に維持せんことを目的とするものであります。隨つて社債支拂後に於ても企業が從來の經濟力を維持しようとするには減償償却は必要であります。たと社債支拂後に於て減償基金準備金を一般積立金に振替へればよいのであります。

### 二四 借入資本

#### 借入資本費用の意味

企業が借入資本に對して支拂ふ金利と、借入資本の實際費用とに區別して考へられることを必要とする。借入資本の費用は手形或は社債發行に關する利子、發行手数料、信託手数料、發行割引額、額面以上の償還額等、一切の費用を含んでゐるのであります。

借入資本の計算には、毎月或は毎日の積數計算によつて平均資本を算出し、其營業年度の負擔

に属すべき部分を取り、而して比率は金利と対照するため年率を用ふべきものであります。借入資本費用の測定に依つて企業資本の實際利率が概して所定利率とも、或は市場金利とも大いに異なる場合の存することを發見し得られる。米國に在つては、銀行借入を行ふ場合に借入金の一割を銀行の當座預金勘定に常に残して置くことを要求せられるから、實際に利用される借入資本の實際費用は借入金金利よりも幾分高くなるのが普通であります。二割残高維持によつて、金利は所定利率に對しての二五%を増加することになります。

普通に企業は支拂勘定其他の無利子の資本を相當多額に使用して居りますから、自己資本以外の一切の他人資本とその費用との關係を計算することも参考になります。借入資本費用の比率は外部に發表される財政表に記載されるべきものではないかも知れませんが、社内用の損益表或は貸借對照表には必ず付記して置くべきものであります。殊に借入資本が多額になる場合には特にその必要を感ずるのであります。

### 安全限界及び財政危険率の意味

利息と純益金との關係を示すために安全限界及び安全要素なる言葉が使用されます。主として

放資家及び銀行が財政表を觀る場合に注意する點であります。例へば或會社で利益を控除せる利益が三十五萬圓であり利息十五萬圓差引いて純益が二十萬圓であるとすれば、安全限界は二十萬圓であります。社債發行の場合には、安全限界は繼續的に利息と同額以上に存することを期待されるのであります。又利息を控除せぬ利益金と利息との比率を財政比率又は財政危険率と稱することがあります。この財政危険率によつて企業の財政的膳立をすることが出来ると共に、營業收益が如何なる資本供給源から發するものであるかを示すものであり、利息の多いものは借入資本の多いこと、即ち財政的危険の多いことを示すものであります。

## 一二五 全企業資本

### 全企業資本費用の意味

全企業資本の意味とは、企業が使用する全資本に對し、適當なる報酬を呈示するための収益を意味するものであります。此場合に於ける費用なる文字は、全企業資本がその財政的責任を果す

るために要する費用といふ極めて廣い意義に用ひたものであります。即ち全企業資本の費用は借入資本の費用に純益金を加へたものに過ぎないのであります。随つて費用と稱することは穩當でないかも知れませんが、企業は自己資本であつても、他人資本であつても、一たび、これを企業内部に受入れると資本全體に結合して、企業財産として有機的活動を爲さしめるものでありますから、全企業資本に對する利廻を計算するといふことも大いに有意義であります。

斯る意味に於ける全企業資本の費用は、全企業資本に對する百分率と、販賣高に對する百分率との兩方から表示されるのが至當であります。全企業資本に對する百分率は企業が財政的責任を果すための資本利益率を、而して販賣高に對する百分率はすべての財政的負擔に堪えるために維持すべき販賣利益率を表示するものであります。

全企業資本額は、毎月の平均高に據り、全企業資本の利率は年率に據るべきであります。全企業資本費用中積立金及び純繰越益金ともなるべきものをも加算することについて不審を抱く者があるかも知れませんが、全企業資本中に社内保留金を加算する以上は費用中に積立金及び純繰越金となるべきものも加算するのが當然であります。

### 資金利子との關係

全企業資本費用に關する統計は、企業の財政的責任を測定する方法として甚だ有益であるのみならず、財政的責任が各部門に分割されて居る場合に、各部門の財政的能率を測定するにも大いに有効であります。財政的負擔として、企業の各部門に金利を賦課することは、資金利子計算として既に我國の會社に於ても應用されてゐることではありますが、しかしこの資金利子計算と此處に述べる全企業資本費用とを比較對照して研究して居る者は極めて稀であります。

販賣高に對する全企業資本費用の比率は商事的及び生産的機能の指導者が財政的負擔に堪えるために獲得すべき利益の標準を示すものであります。これも亦企業の各部門別に分割して測定されることが出来るのであります。全企業資本の費用は、使用資本額と直接の關係を有するものでありますから、或一定の使用資本額に對して販賣高が多ければ、單位仕上げに於ける資本費用は少く、又一定の販賣高に對し資本額が少なければ、販賣高に對する企業資本費用率は少い譯であります。故に全企業資本の費用は、資本の有効な使用即ち販賣高の増進といふ眼目に對する測定標準として應用さるべきであります。普通には或一定の企業資本に對する販賣高が増加しても、



固定資産費用及び諸経費はこれと比例的に増加しないから、全企業資本に對する費用率及び販賣高に對する資本費用率は大いに増加して來るのであります。

## 二六 販賣高と運轉財産との關係

此處に運轉財産とは、受取勘定、受取手形及び残品等の流動資産を意味するものでありまして、此等の財産は販賣高と一定の關係を保持するものであります。企業は商品販賣高と商品原價との開きが大きいことに依つてばかりでなく、運轉財産の循環速度が迅速であることに依つても利益を大ならしめることが出来るのであります。殊に競争の激甚な今日の經濟界に在つては販賣單價と原價との差額を大きくすることよりも、薄利に多賣することが、企業の活動力を偉大ならしめ得る所以であると信じられてゐるのであります。運轉財産の循環速度が迅いといふことは、財産の回轉が頻繁であること、或は財産停滯期間が短いことを意味するものであります。而して運轉財産の回轉が迅いことは販賣高の増加による積極的利益の外に、管理費、利息、不用残品、貸倒等を少からしめて企業収益の減少を防ぐものであります。運轉財産を以て販賣高を割れば、運轉速

度を概算することが出来ます。而してその回轉は企業の種類によつて特異性を有するものであることを忘れてはなりません。運轉財産は期末數字よりも毎月末の平均數字に讓るを可とします。

### 残品の回轉

特殊回轉の意味。残品の回轉は貯藏品が賣却され而して再び補充される速度を測定するものであります。残品資本の回轉が速かであれば、一定の販賣高に要する資本は少くともよい譯であり、且つ資本に對する収益は大であります。又残品の速かな回轉は不用残品（過剩残品及び使用に堪えざる残品）の滞貨を防止する作用があるばかりでなく、停滯に伴ふ費用を節約する効能を有するのであります。残品に關する管理又は監督は企業内を通過する貨物の水路が妨害されず、常に貨物が出来るだけ自由且つ迅速に移動してゐるか否かを觀察することを主要目的としなければならぬのであります。残品の回轉が緩慢であるといふことは回轉期間中に於ける残品價格の變動を大きくするから、企業を投機的ならしめる恐れがあります。總體残品の回轉に關する測定は、一ヶ年平均残品額を以て一ヶ年の販賣商品原價を除して、一ヶ年間に於ける回轉數を以て表示されます。總體残品の回轉は、企業に於ける残品の總體的測定法でありますが、各部門に於

ける残品回轉數及び残品種類別回轉數と比較對照することに依つて觀察を徹底せしめることが出来るのであります。

製造工業に在つては、残品回轉は總體的、部門別、及び種類別に分割されることが望ましい。此場合に於て、總體的残品回轉は平均總體残品額を以て販賣商品原價を除し、原料残品回轉は平均原料残品額を以て製造部に振替へられる原料代金額を除し、半製品回轉は、平均半製残品額を以て製品部に振替へられたる製品代金を除し、製品残品の回轉は平均製品残品額を以て販賣商品原價を除し、用品残品回轉は平均用品残品額を以て各部に振替へられたる用品代金額を除して計算するのであります。

具體的數量から残品回轉率を計算し得るならば、金額に據る回轉率よりも遙かに精確でありませうけれども、多種多様の貨物が存在する場合に於ては、計算が甚だ面倒であります。又販賣商品原價が明瞭でない場合には、販賣商品額に據るより外ありませんが、販賣商品原價に據るものに比較して不精確であることを免れ得ません。然し残品回轉の傾向を歴史的に觀察する場合にはこれを應用して差支なからうと思ひます。此場合には、販賣商品原價に據る回轉と區別するために圓單位を以て表示するのが便利であります。残品は販賣され、或は商品原價に繰入れられて、常

に循環することを必要とするのであります。營業繼續中に凝結残品が生じ易いものでありますから、残品調査の内容を點檢して不用残品の除去に努めなければなりません。

残品回轉は企業の種類に依つて特異性を有するのであります。各種企業はそれ／＼その企業に固有な残品回轉標準を持つて居ります。或種の企業は季節的に残品を固定し、又製造工程の長い企業にあつては、残品の回轉は遅いのであります。残品の回轉は、企業の種類に依つて異なるばかりでなく、同種企業に於ても大いに異なることがあります。而して同種企業に於て、残品回轉の良好なものは、資本に對する收益率も概して良好であります。

### 購買政策

残品額の多少は、企業の種類或は製造行程等に依つて異なること明かでありませんが、原料品の買入政策とも重大な關係を有します。仕入の巧拙は單に商品益金に影響するばかりでなく、残品の回轉にも影響します。而して、原料品仕入に於ける損失は企業に對して累積的に影響するものがあります。即ち原料買付に於て一割の損失を受けたとすれば、その損失を補填するためには、販賣高を倍額にも増加しなければ償へません。随つて企業をして成功せしめ様とすれば、購買政策

が堅實であることが絶對的に必要であります。即ち購買は品質に於ても、數量に於ても、價格に於ても、時期に於ても、適當でなければなりません。過大残品は企業の流動資本を直ちに固定せしめるし、購買の時期を誤ると企業の破綻を惹起せしめることさへあります。然し今日では大組織の企業は過去の苦い經驗に鑑みて、購買を科學的基礎の上に行ふやうになつたのであります。即ち購買部が購買の企業全體に對する關係についての研究を行ひ、残品回轉或は支拂條件と支拂資金の關係等について信頼し得べき統計を作製し、これに依つて營業の繁閑に應じて保有すべき各残品の最高限及び最低限を發見して、購買關係を企業全體に對して合理的基礎の上に置くのであります。仕入價格についても十分な調査と、市況の豫測を行ふやうになつて來ました。然し残品回轉或は購買關係を最も合理的ならしめるためには、企業の集成が完全に遂行されなければ至難であります。

### 受取勘定の回轉

受取勘定の回轉は、販賣高と賣掛代金との關係を表示するものであり、受取勘定に於ける資本の使用能率を測定するものであります。企業は受取勘定資本の使用について、何人かにその費用

を支拂はねばならぬことは、借入資本について利息を支拂ふことに依つても推察し得る通りであります。受取勘定の資本は顧客に無利息で貸したものでありますから、その資本費用は商品の益金から支辨されねばならぬ譯であります。商品益金は商品引渡しと同時に確定するものであります。故に受取勘定の回収が豫定より遅延しても何等商品益金を増加することが出來ないのであります。唯に商品益金を増加しないばかりでなく、回収遅延と共に、使用資本の収益を減じ、資本費用の負擔が増し回収費が嵩み貸倒れの危険が累加するのであります。

企業の内部に於て完全な統計を作製する場合には、受取勘定の回轉は現金賣を除外した掛賣だけを基礎として計算するのが正當であります。又受取勘定を商品の種類別に依つて回轉日數を計算することも必要ながあります。回轉率を歴史的に觀察する場合に在つては、現金賣をも包含した全販賣額に據るも大して差支はありません。

異種企業に在つては、受取勘定の回轉が異なることは申すまでもありませんが、同種企業に在つても受取勘定の回轉を異にすることがあります。これは主として得意先の良否、販賣政策、及び回収能率の如何に基くものであります。企業の競争性に支配される傾向を多分に持つてゐるのであります。受取勘定の回収が遅滯すると利子を損失することは言ふ迄もありません。そののみ

ならず貸倒れの危険を増すものであります。

統計的結果に依つては、販賣金額も受取勘定も共に、同一の價格標準の上に立つものでありますから、受取勘定の回轉は價格の變動と無關係の筈であります。實際上に於ては好景氣の時代には回轉が迅速であり、反動時代には遅い結果を現はすものであります。随つて反動期に於ては、たゞに受取勘定が固定するばかりでなく、回收不能が著しく増加して來るのであります。故にこの統計的結果には常に十分な注意を拂はなければなりません。

## 二二七 販賣高と固定財産との關係

販賣高と固定財産との關係は、固定財産の回轉とも稱せらるゝのであります。これは販賣高と工場及び設備に、注入せられた資本との關係を示すものであります。これは企業に於ける基本的依存關係の一つとして、慎重な考慮を要する問題であります。減價償却、保險料、税金、利息等のやうな固定財産費用は固定財産額と一定の關係を保有せねばならぬと同時に、販賣高は固定財産額とも密接な關係に立つものであります。

一般的には企業が工場及び設備の全能力を發揮してゐる場合には、企業は有利な状態にあり、これに反して全能力の七八割程度しか運轉してゐない場合には、固定財産の負擔に苦しまなければならぬ事は容易に推察し得ることです。然し單に工業能力の繰業割合を標準として言ひ表はすことは、固定財産に投じられた資本額を考慮してゐないから、完全な表現法とは言はれぬものであります。例へば茲に全能力を擧げて運轉してゐる二つの工場があるとして、その一つは固定財産が少く、他の一つはそれが大であるとしたら、後者は多額の財政的負擔を背負つてゐる。即ち減價償却の如き固定財産費用は、固定財産額に比例するものだからであります。此故を以て販賣金額又は販賣數量を基礎として、固定財産額の割合を測定するならば斯る不合理を除くことが出来るのであります。

販賣金額を基礎とする固定財産の回轉は、販賣金額に對する固定財産費用の比率と比例する傾向を持つてゐます。これは要するに固定財産費用は比較的に固定的であつて、固定財産額に比例するからであります。

固定財産の回轉を測定するには、具體的販賣數量を基礎とすることが、理論上精確であるにしても、事實上に於ては販賣數量が一種であることは極めて稀でありますから、實行が困難であり

ます。其處で生産品の平均價格を價格變動指數として用ゆることが一方法であります。生産品の種類が少なければ秤量數量を用ゆることも出来るのであります。生産品の種類が多くては秤量指數を用ゆることは容易ではありませんから、一般物價指數の中で生産品の指數に該當するものを應用することが便利であります。斯る方法に依つて販賣金額を一定の標準價格に換算して、これと固定財産額との關係を測定することにします。此方法を以てしては、絶對的精確は期せられなけれども、出来るだけ適當な注意を拂つて計算されるならば、大體に於て信頼し得べき結果を得ることは可能であります。

固定財産の回轉不良は競争上甚だしく不利であります。しかも、その不利は永久的性質を帯びてゐます。而してその救済策としては、固定財産額を切り下げるか、又は販賣金額を増加するかであります。第一法としては整理を執行して減資によつて調節を圖るものであります。第二法は不況時に際して高値な生産費を以て販賣額を増加せんとするものでありますから、實行困難でなければならぬ所以であります。元來社會の資本は生産設備の形態に於て活用せらるゝ事が、一國經濟上から言つても最も能く資本を積極的に利用する所以であります。生産設備を圓滑に利用し、且つ社會の要求する財貨を澁滞なく供給するためには、固定財産に投ぜらるべき資本に自

ら制限が存するのであります。此限度は固定財産と販賣高との關係、個定財産と個定財産費用との關係並に固定資産と流動財産との關係等から制限を蒙るのであります。

企業に於ける競争性は、固定財産の回轉についても、標準を設定する傾向を持つてゐるものであり、企業の種類によりその標準は特异性を有するのであります。或種の企業は販賣高が比較的少いの、多額の固定財産を要し、或種の企業は比較的少い固定財産を以て、多額の販賣高を擧げてゐます。又同種企業に在つても固定財産の回轉が異るといふことは、やがて固定財産費用に於ける競争上の利益又は、不利益に直接影響するに至るのであります。

固定財産は價格の變動に比較的支配されないものでありますから、好況時に在つては固定財産の回轉は良好であり、反動時に在つてはそれが不良となるのが普通であります。

## 二八 流動資本率

企業の目的とする經濟的利得は収益であります。此目的を達せんと努力するに當つては、企業の確實性を破壊せざることを必要とします。然し企業の確實性は破壊され易い。何故となれば

一般的には比較的不確実な、即ち危険な財産への投資は収益が多く、確実な、即ち安全な財産への投資は収益が少ないからであります。出来るだけ大きな確実性に對する要求と、出来るだけ大きな収益に對する要求とは明かに矛盾するのであります。此の相容れない二つの對照を如何にして最も適當に調和させることが出来るかは、將に企業經營の大任務であります。而してこの任務を遂行するに當つて指標とするものは、企業の支拂能力或は流動力であります。企業の支拂不能は企業の確実性に對する最大の危険であります。此故を以て、企業の収益、流動力、及び確実性の三者は、相互に對立せる從屬關係に在るものといふことが出来るのであります。然してこの三者は正當な貸借對照表の研究によつて明瞭にされる譯であります。

企業の流動力は流動資産と流動負債との對照に依つて測定することが出来ます。これを流動資本比率と云ふのであります。流動資本比率は汎く財政表の批評に應用される測定法の一つでありまして、銀行業者が企業に信用を賦與するに當つて最も能く注意する點であります。此故に流動資本比率を銀行比率と呼ぶことがあります。流動資本比率は流動負債一圓に對する流動資産額、或は流動資産對流動負債の百分率を以て表示されるのであります。流動資産の中には企業の流動資産を代表する一切の勘定を包含せしめ流動負債の中には流動資産から、近き將來に於て支拂は

るべき一切の負債を包含せしめるのであります。

普通貸借對照表に現はれる流動資産には次のやうなものがあります。現金、受取勘定及び受取手形、殘品、前拂經費、市場性有價證券、等。

概して資産の流動性を分類し、それを決定するに用ひられる査定標準は、流動負債を支拂ふために、近き將來に於ける役立性に據るべきものとせられる。然し此原則を固執すると、前拂經費及び用度殘品等を流動資産から除外しなければならぬかも知れないが、これは決して正當ではありません。何となればこれ等の項目は原料品と同じやうにやがて製品の原價に入り、販賣され回収されるものであるからで、隨つて此等を流動資産中に編入することは少しも不都合ではありません。これを要するに流動資産の査定標準は、企業の營業行程に於て間斷なく回轉されるか否かの點に注目すればよろしいのであります。流動資産は絶えず流動し循環することを以てその本質としますが、營業繼續中はこれ等の勘定に投ぜられた資本は決して清算されないものであります。殘品、受取勘定、其他の流動資産は常に或殘高を保有してゐるのであります。然し流動資産を構成する項目は、例へ金額に於ては大變動がなくても、其の内容に於て常に新陳代謝してゐることを以て其の特色とします。是れ流動資産が使用財産たる固定財産と異なる點であります。

流動負債に属するものは、支拂手形、支拂勘定、繰延負債、所得税、等。

負債の流動性を分類し、これを決定する主要な査定標準は支拂期であるとせられますが、負債が企業の現に有する流動資産から支拂はれるか否かといふことも、同時に考慮されなければなりません。例へば社債或は長期借入金満期日が近づいたが現に有する流動資産から支拂ひ得ないで、借換發行が決定されてゐる場合には如何に支拂期日が接近してゐても、これを流動負債として分類することは實狀に適合せぬのであります。

### 流動資産

流動資産と流動負債とは、兩者比較對照されて、重要な意義を有するに至るものであります。流動資本比率は企業の財政的流動力を測定するものであります。而して流動資産と流動負債との差額は流動資本、又は純流動資産と稱せられます。流動資本が不足であれば、企業は生産を妨げられ、或は破綻を餘儀なくさせられる場合が尠くありません。企業が確實性を保持し、信用を維持せんとするには、適當な流動資本比率を保たなければならぬことは、絶對的必要條件であります。企業破綻の直接原因が常に金融難にあるといふことは、企業經營者として、寸時も忘れては

ならないことでもあります。然るに好況時には兎角信用を濫用し、不況時に入ると忽ち暗礁に乗り上げてしまふやうな例は枚擧に遑ない程であります。これ等の信用を濫用せざることに依つて最も價値ある資産を蓄積し、而して信用を高めることが出来るのであります。

### 景氣變動と流動資本との比率

好況時代には流動資本比率が低下する傾向を持つて居ります。好況時代には流動資産の膨脹することは云ふまでもありませんが、流動負債も亦これにつれて増加するので、流動資本比率が低下することになつて來るのであります。好況時代に流動負債の膨脹する所以は、短期借入金を求めることが極めて容易なためでもあります。而して反動時代に入ると流動資本比率が高上する傾向を帯びます。即ち流動資産の收縮と共に流動負債も收縮されねばならぬからであります。流動負債を以て固定財産の賄に充當されてゐたものは、此場合に長期借入金に振替へられて、新らしい經濟狀態に企業の財政組織を適應せしめなければなりません。しかし好況時代には流動資本比率が低下し、反動時代には高上する傾向を持つといふことは流動資本比率の不合理性にも原因するのであります。即ち純流動資産額に異動なくして、流動資産及び流動負債が同じ額に於て増加

すると流動資本比率が低下し、これと逆の場合には高上するからであります。然しながら、此計數的不合理性は、流動資本比率を以て企業の流動力を測定しようとする効力を削減するものではありません。否この不合理性は却つて流動資本比率を企業流動力の測定方法として有意義ならしめるのであります。何となれば流動資産と流動負債とが、同じ額宛増加したのでは、企業の確實性を完全に維持することを得ないからであります。随つて好況時代に際會して流動比率が低下した場合に、これを以て單なる計數上の不合理に基くものとして、看過することは絶対に許すべからざることあります。好況時に於ても一定の流動資本比率の維持が要求せられることに依つて企業の無謀な擴張は自動的に抑制されなければなりません。

### 流動資本増減の原因

企業に於ける流動資本比率の問題は、變動の由來を仔細に分解して歴史的統計的に研究される必要の存することは既に了解された事と思ひますが、流動資本比率が低下した場合に於ては流動資本減少に伴ふ經濟的作用について考慮を廻らし、直ちに恢復策が講じられなければなりません。流動資本状態を擁護しようとするには、流動資本減少の原因を除去し、流動資本増加の原因

を奨励しなければなりません。就中考慮を要する點は、固定的永久的投資は社内保留金、拂込株金、又は長期借入金等に依つて賄はるべきことであります。然し單に帳簿面に於て社内保留金が多額であるといふ理由の下に、流動資本を擴張或は發展といふ好辭に於て固定資産に投するならば、これとりも直さず、流動資本の減少即ち金融硬塞を招來するに至るのであります。如何に社内保留金が多額でありましても、流動資本比率が或限度を超えて優良でない限り、流動資本を以て固定財産を賄ふことは絶対に許容すべからざる財政策であります。繰越金及び積立金の如き剰餘金と雖も、猥りに擴張、改良又は其他の永久的投資に固定させないやうにするのは勿論のこと、まして金融状態を考慮せずこれを繰入れて現金配當を敢行するやうなことに至つては、言語道斷の沙汰であります。剰餘金のうちで、企業に永久的投資として固定されてゐないと共に近き將來に支出を豫定されてゐない部分だけが自由剰餘金として考へられることが出来るのであります。自由に出來ない剰餘金を固定資産に投資し或は配當に充當すると、間もなくそれと同額の借入金が必ず入用となつて現はれて來ます。貸借對照表の分解に際しては、自由剰餘金額を決定し、併せて社内保留金の支途を指示すべきであります。固定財産の減價償却は固定財産を流動資本に變形せしめる作用を有するものでありますから、減價償却の累積に従つて流動資本は増加す



べき筈であります。減價償却は固定財産の老衰に依る収益力の減退を補充するために使用されねばなりません。然るに固定財産の収益力が著しく減退してゐるにも拘らず、流動資本が缺乏してゐるといふのが、我が生産企業界の現状のやうに思はれます。斯様な困憊状態を招致した原因は要するに減價償却に因る流動資本を不用意な投資に蕩盡してしまひ、更に進んで確定費用を負担すべき借入金をも固定資産に投じたため今日に在つては、到底固定財産の減價償却はこれを負擔しきれない状態になつて居るのであります。

企業は流動力を限界として、収益性及び確實性の二大要素を調和さすべきものでありますが、経済的有機的としての企業は、その流動力に依つて、活動を制約されることになるのであります。社会的生産機關としての企業がその職能を継続的に有効に果さんとするには單に一時的の調和を計るのみに止まらず、更に企業將來の事も考へて流動資本を蓄積して置かなければなりません。例へば新に非常に有利な機械或は技術が發明されて、これを利用することが極めて有利であることが明瞭であつても、若し流動資本に餘裕がなければ、別に新たに資本調達を行はなければ、直に新しい機械或は技術を採用することが出来ないであります。又豫期しない事故又は災厄のために遽かに資本を必要とする事が起るかも知れません。此等の用意として流動資本に普通

の流動資本額の外に多少の餘裕を設けて置く事が賢明な策であります。然しながら現在及び將來に不必要な多額の流動資本を保有することは、非常時に際會して安全ではありませんが、平時に在つては徒らに資の持腐れであつて、如何に現金が多くても、収益を生まないのであります。それのみならず、濫費又は投機を奨励するやうな結果に陥ることがあります。随つて現在及び將來に對して合理的に必要とするもの以外の流動資本は、なるべく最も有利に生産資本として利用することが、企業本來の目的でなければなりません。過剰となつた流動資本と雖も過剰を防ぐために無謀に使用されてはならないのであります。

## 一九 企業財産の構成状態

企業財産について最も注意すべき點は、固定資産と流動資産の割合であります。企業収益の立場からすれば、固定財産即ち工場及び設備等が多いほど有利な譯であります。何となれば企業は生命は収益力であり、収益力の源泉は固定財産にあるからであります。固定財産そのものはこれを部分々に切離して、その賣却價値を計算すれば、原價よりも餘程低い價値しか持つてゐない

でありませう。然し経済的有幾體としての企業の統一的立脚地からすれば流動財産よりも遙かに貴重なものであり。流動資産は固定財産といふ、水源地から流出した水の一部に過ぎないのであります。實に固定財産こそ企業収益を長期に亘つて流出する水源地でなければなりません。隨つて水源地の涸渇を防ぐため水源の涵養が行はなければならぬことは明かであります。一國の經濟上から言つても生産的固定財産の多い國が富國であります。如何に資本が澤山にあつても、これを生産設備の形態に代へない限り、國民の必要とする財貨を豊富に生産することは出来ないであります。土地、建物、機械、器具等は、これを區別的に見れば全く死せる物體の累積に過ぎないもので、直接には吾人の欲望を何等充たすことは出来ないであります。しかしこれを企業といふ経済的組織體に屬せしめるならば、社會の最も必要な生産の原動力として生きて來るのであります。

斯様に固定財産が、企業の生命否一國の生命を維持する本源であるにしても、固定財産を圓滑に利用して、企業収益を擧げるためには必ず、或一定の資本を流動資産の形に於て保有しなければなりません。若しもその限度を超えて企業資本を固定財産に固定させるならば原料の仕入、賃金の支拂、製品の販賣等に必要な資本に缺乏を生じ、折角優良な生産設備を擁しながらこれを活用

用させることが出來ない状態に陥る。故に企業資本を如何なる割合に於て固定財産と流動財産に振向るか云ふことが、企業經營上に於ける重大問題でなければなりません。

即ち企業財産の問題は、單に企業が幾何の財産を有するかといふだけに止まらず、更に財産構成部分が如何なる割合に於て存在するかと云ふことが重要な意義を有するのであります。而して固定財産と流動財産との割合はその最も重要なものであることは既に述べた通りであります。然しこれは唯最も便宜な分類法として區別されただけであつて、流動財産の中にも現金勘定もあれば残品もあつて、有機體としての企業に對する關係は必ずしも同一ではありません。即ち現金の如きは差當つての支拂力を保證するに過ぎないものであり、受動勘定は近き將來に於ける支拂保障の役目を果すものであります。企業の収益と云ふ立場から言へば、残品及び固定財産が多いほど企業の電壓は高いのであります。更に固定財産は残品よりも一層完全に企業目的を緊張して居ります。残品は加工され、販賣される目的を以て、企業に入つて來るのでありますから、企業内に踏み止まつて企業と長く生活を共にするものではなく、成るべく迅速に企業組織内を通過せんとするものであります。然し固定財産の回轉は極めて遅く、僅かに減價償却の形に於て原價の一部として流動するに過ぎず、企業と長く生活を共にするものであります。斯様な固定財産は企業

に對して最も忠實な奉仕者であります。流動財産に比較して、不釣合に多くなれば企業の電壓が昂まつて、遂には企業組織を破壊するの作用をなすに至ります。又固定財産の構成にも均衡を要するのであります。収益と云ふ電流を企業に何等の故障を惹起させずに完全に導かうとするためには此等の財産關係を健全な割合に於て維持することが肝要であります。企業が一個の有機體であるといふことは、企業財産組織のうちにも現はれて居るのであります。

企業財産の構成状態は、企業の種類に依つて特異性を有し、同種企業に在つては競争標準が存在するのであります。その競争標準に適合すると、適合せざるとに依つて、やがて企業の損益及び生存關係に重大な影響を及ぼすに至るものであります。各種企業の財産組織にそれ〴〵標準が存在するといふことは、生産規模及びその投資額と、残品數量及びその金額、並に受取勘定との間に一定の調和結合が保持されることから當然考へ得べきことであります。又各種資産と販賣高の關係が企業の種類によつてそれぞれ特異性を有することからも、各種企業の財産組織にそれ〴〵標準の存在すべきは推論され得る所であります。工場が販賣高に比較して過大であつたり、又は残品或は受取勘定が販賣高に比較して尨大であつたりすれば、取りも直さずその財産構成状態は不具であり、やがて重大な競争的不利益を蒙るに至ることは必然的であります。財政表を觀

察するに當つては、各種資産の回轉と共に、財産の構成割合に注目しなければなりません。

斯様に企業は購賣及び販賣に於てのみならず、資本運用上に於ける能率に於ても競争標準に適合せねばならないとすれば、財産の構成割合がその企業に最も適當にして、有利であるか否かに多大の注意が向けられねばなりません。而して企業の財政的構成が各種企業に於てそれ〴〵適當な割合を維持するといふことは、同時に各種企業に於ける回轉其他の比率が特異性を有するといふことであり、同一事情に對する二つの方面からの觀察であります。

流動財産は好景氣時代には、物價騰貴と取引高の増加に因つて膨脹し、反動期には物價下落と取引高の減少に因つて收縮するものであります。固定財産に至つては、物價及び取引高に隨伴して伸縮することが甚だ困難な性質を有し、好況時代に計畫された工場、建物等が不況時代に入つて漸やく完成するやうな傾向を免れ難いものであります。

これ即ち固定財産の膨脹が企業に取つて特に重大問題であり、致命的打撃である所以であります。固定財産に對する投資は容易に收縮出来ないのみならず、その膨脹に依つて、永久的に固定財産費用の増加を招來するものであります。換言すれば、固定財産投資は生産能力を増加せしめる必要のある場合には、その要求を比較的容易に充すことが出来るけれども、これに反して生産

力を縮小せしめる必要のある場合にはその要求を充すことは甚だ困難なものであります。

### 三〇 企業資本の構成状態

貸借対照表の資産の側は資本の運用状態、即ち財産の構成状態を表示するものであり、その負債の側は企業が如何なる手段或は源泉から資本を調達してゐるか、即ち企業の資本の構成状態を表示するものであります。

同種企業は概して資産の側に於て類似の財産構成割合を有するのでありますが、此理由を以て資本構成割合に於ても、財産組織に對應して特異性を有するものと速断してはならないのであります。資本構成割合は或限度に於て、企業の種類によつて拘束せられることは、これを認めなければなりません。主としてその企業の財政々策に因つて異なるものであります。企業が短期借入金に依つて得らるべき資本額は、流動資産額に依つて制限せられます。随つて残品、受取勘定等に投ぜられた資本額の大きな企業は、然らざるものに較べて、短期借入金に依つて調達し得べき資本の大きなことは當然であります。然しながら、流動資産は長期借入金或は自己資本を以ても

賄はれることが出来ます。否流動資産の或部分は自己資本を以て賄はるゝことを以て堅實な財政となすのであります。

自己資本及び社債に依つて表示された企業の永久的資本は、固定資産に投ぜられた資本を充足して、尙適當な流動資本を供給することが出来る程度に豊富であることを要します。即ち企業は十分な流動資本をも維持しなければならぬと云ふことを他の見地から言ひ表はしたに過ぎないのであります。若し企業が十分なる流動資本を有するならば、それは永久的或は長期資本に依つて、すべての固定資産が賄はれ、併せて流動資産の或部分もそれによつて賄はれてゐることを意味するものであります。

營業繼續中の企業が永久的資本を要する場合に、長期借入金に依るべきか或は自己資本に據るべきかは、實際上に當つて大いに考慮を必要とすることがあります。然し工業的企業に於ては、固定財産額の比較的大きなものと雖、長期借入金即ち社債に據る資本額は比較的少ない。此點に於て工業金融は、鐵道及び公益業のそれと大いに趣を異にしてゐるのであります。

自己資本に依るべきか、或は借入金に依るべきかの問題は、單に株主本位の立場からすれば企業資本に對する利益率が借入金に對する金利以上である場合には、所要資本の大部分を借入金に

頼ることは、株主のために有利であるに相違ありません。例へば全企業資本に對する平均利益が一割とか九分とかである場合に、八分か七分かの費用で借入資本が得られるならば、その差は當然株主への配當に當てらるべき純益金の増加をもたらすやうになるのであります。然しこの議論は株主本位の一時的利益から打算されたものに過ぎません。繼續性を目標とする企業中心の立場からすれば、將來の市況、金融狀況、返済能力の確否等を考慮して決定しなければなりません。一時の狀況に依頼して借入金政策を採るならば、反動期に於ても收縮の出來ない確定利子の負擔に苦しみ、或は借換の困難に遭遇し遂には破綻するに至ることは世上その例に乏しくないのであります。

これを要するに企業資本の構成状態は、主として企業の金融政策に依つて決定されるものであり、財産構成状態に於けるやうな一定の特異性を發見することを得ないものであります。たゞ性質上流動資産を多額に必要とする企業は短期借入金による資本額が多く、これに反して性質上固定資産を多く要する企業は、永久的資本額を多く有すると云ふ位の程度のこと云はれるに過ぎません。しかし短期借入金の中には支拂勘定もあれば銀行借入金もあるし、又永久的資本の中には、社債もあれば、株式資本或は社内保留金もありますから、金融政策は必ずしも一致するもの

ではありません。金融政策を知るためには自己資本と借入金の割合とに特に注意せねばならぬのであります。

### 三二 社内保留金

純益金の處分に關しては、出来るだけ保守的政策を採ることの肝要な事は力説高調するまでもないことであります。企業破綻の歴史を見るに、放漫な利益金處分の結果である場合が枚擧に追かない程であります。純益金が配當金として分配され得る部分はその利益金が企業内に永久的に固定してゐないことは勿論、流動資本の營業上必要な増加をも振向けられてゐないものを限度とします。普通状態に於ては、營業繼續中の企業はその利益金を不斷に資本需要に充てやうと欲するものであります。如何なる企業に於ても、營業の平常的發展を圖るために必要な永久的資本の需要が年々起るものであります。その永久的資本需要が、それに應ずる株式拂込資本或は長期借入金に依つて充足される場合を除いては、純益金の剩餘即ち社内保留金を以て支辨される譯であります。利益金は先づ第一に流動資本の増加となつて現はれます。即ち製品が販賣されて原價

との差益は現金となつて入つて来るか、又は未回収の時に於ては受取勘定の中に包含されて流動資本を増加するのであります。然して流動資本の減少は、擴張及び改良費の支出、關係事業への永久的投資、長期負債の支拂等、此等に因る流動資本の減少は形式上社内保留金勘定に直接何等の影響を及ぼさぬものであります。然し永久的或は長期金融を以て補填しない限り、流動資本を減少すべきことは明かであります。此故を以て配當金は永久に投資されてゐない利益金から支拂はれなければならぬのであります。然も固定資産に投資されてゐない利益金中には、企業の發展につれて必然的に永久に要する流動資本の増加が含まれてゐないから、適當な流動資本比率を維持するに必要な額を、更にこれから控除した自由剩餘金から配當が支拂はるべきであります。自由剩餘金を超過した配當金の支拂は必ず企業の流動状態を悪化する結果を招來するものであります。随つて長期金融を以て賄はれてゐない一切の永久的投資に對しては、利益金の積立を爲さねばなりません。

これを要するに、現金配當額を決定するに際しては次の二條件に適合することを必要とするのであります。即ち、配當金は純益金中より支拂はるべきものであり、且つ配當金が支拂はれても企業の財政状態を不良ならしめない限度に於て流動資本より支拂はるべきものであります。

### 社内保留金の割合

永久的資産に對する資本供給源として、純益金の一部を擴張及び改良積立金として保留した場合には、これ等積立金は性質上減債基金準備金と同一でありまして猥りに配當すべからざるものであります。擴張及び改良積立金を、株式拂込資本或は長期借入金に依らない永久的投資を表示するものとして、絶對的にこれを積立てる場合には、流動資本状態を擁護し、やがて企業の財政状態を堅實ならしめる効果がありますから大いに奨励すべきことであります。社内保留金の増加はこれを濫用せざる限りは決して排斥すべきものでなく、たゞに企業の財政的地位を鞏固ならしめるのみならず、債権者及び株主を保護する結果となるものでありますから、寧ろ大いに推奨されて然るべきものであります。企業は自己保存の目的を有するものであり、其目的を達成するため安定と永續とを欲することは當然であります。それには不安から起るべき損失の可能性を最小限度に縮小するやうに、財政々策を樹立することが最も重要であります。

純益金の處分に關して嚴守すべき一般原則は、凡そ次の如きものであります。

1 企業繼續に支障なからしむること。

- 2 偶發事故及景氣の變動に對し用意を忘れぬこと。
- 3 負債の支拂に對しては減債基金其他の方法に據つて準備すること。
- 4 配當率は株式をして放資的地位を得せしめ、且つこれを維持せしめるやう注意すること。
- 5 合理的配當が株主に支拂はれた後に於ける剩餘金は、企業が収益漸増の最高點に達するまで企業内に保留されること。

社内保留金は如何なる意味に於ても企業資本であります。故に他の資本と同様の平均利益を収めることが期待されねばなりません。現金で拂込まれた株式資本と何等異るところがないのであります。社内保留金に對して適當な利益が擧げられない場合に於て、始めて社内保留金を多からしめやうとする保守的經營政策が反對さるべき理由を發します。斬進的に起る所の常態的發展に必要とする資本を悉く株式と社債とに依つて調達するといふことは、實際上に於て甚だ困難な場合が尠くありません。此種の資本は出来るだけ社内保留金を以て賄はれるやうに金融政策が確立されることが大切であります。社内保留金の斯る運用に對して課税し、或は非難するといふことは、取りも直さず堅實な而して保守的な企業經營法に反對するものと評されても決して辯解の辭がないであります。所得税法の如き國家の強制的制度に於ても、此等の點を慎重に考慮して貰

ひたいと思ふ次第であります。國民經濟の巨大な資本の蓄積は今日の經濟組織に於ては、生産設備の改良、擴張、等の形式に於て行はれるより外に途がありません。斯る企業中心の立脚地から見ると法人に對する所得税法は改正さるべき幾多の點があると考へられるのであります。配當は利益金から爲されるものでありますから、過年度に蓄積した利益金であつても一向差支ないのであります。過去の利益金から配當を行ふ場合に在つてはその利益金が企業内に固定され、永久化されてゐない部分のみ配當金に使用することが出来るといふ所に、特に注意すべきであります。

### 三二一 配當率の安定

企業が一個人の所有に屬する場合に、配當率を年々變動させることは、それほど困難なことではないけれども、株式が多數の株主に分布されてゐる場合には、一度引上げられた配當率を更に低下させると云ふことは非常に困難な問題となる惧れがあります。故に特に用意周到な配當政策が行はれなければなりません。即ち配當率の多寡よりも、配當率の安定が重大問題であります。

- 2 偶發事故及景氣の變動に對し用意を忘れぬこと。
- 3 負債の支拂に對しては減債基金其他の方法に據つて準備すること。
- 4 配當率は株式をして放資的地位を得せしめ、且つこれを維持せしめるやう注意すること。
- 5 合理的配當が株主に支拂はれた後に於ける剩餘金は、企業が収益漸増の最高點に達するまで企業内に保留されること。

社内保留金は如何なる意味に於ても企業資本であります。故に他の資本と同様の平均利益を収めることが期待されねばなりません。現金で拂込まれた株式資本と何等異るところがないのであります。社内保留金に對して適當な利益が擧げられない場合に於て、始めて社内保留金を多からしめやうとする保守的經營政策が反對さるべき理由を發します。斬進的に起る所の常態的發展に必要とする資本を悉く株式と社債とに依つて調達するといふことは、實際上に於て甚だ困難な場合が尠くありません。此種の資本は出来るだけ社内保留金を以て賄はれるやうに金融政策が確立されることが大切であります。社内保留金の斯る運用に對して課税し、或は非難するといふことは、取りも直さず堅實な而して保守的な企業經營法に反對するものと評されても決して辯解の辭がないでありませう。所得税法の如き國家の強制的制度に於ても、此等の點を慎重に考慮して貰

ひたいと思ふ次第であります。國民經濟の巨大な資本の蓄積は今日の經濟組織に於ては、生産設備の改良、擴張、等の形式に於て行はれるより外に途がありません。斯る企業中心の立脚地から見ると法人に對する所得税法は改正さるべき幾多の點があると考へられるのであります。配當は利益金から爲されるものでありますから、過年度に蓄積した利益金であつても一向差支ないのであります。過去の利益金から配當を行ふ場合に在つてはその利益金が企業内に固定され、永久化されてゐない部分のみ配當金に使用することが出来るといふ所に、特に注意すべきであります。

### 三三一 配當率の安定

企業が一個人の所有に屬する場合に、配當率を年々變動させることは、それほど困難なことではないけれども、株式が多數の株主に分布されてゐる場合には、一度引上げられた配當率を更に低下させると云ふことは非常に困難な問題となる惧れがあります。故に特に用意周到な配當政策が行はれなければなりません。即ち配當率の多寡よりも、配當率の安定が重大問題であります。



配当率の安定を維持するために固執さるべき原則は、

一 營業開始後或期間は無配当とすること、新企業の當初は或程度に於て試験時代とも見るべきものであります。如何に企業目論見が精細に出來てゐても、實際に當つては販路の開拓は不十分であり、固定財産費の負擔は大でありますから、収益が確實性を有するに至るまでは利益金を配當せしに繰越して置くのが穩當であります。然し人氣取政策を好む企業家は、株主の歡心を求めるために少しでも利益があれば、配當しようとしませう。斯る方法を以てしては、配当率の安定の時期は永久に到來せぬのでありませう。

二 企業収益を景氣變動の影響から逃れしめるやうな企業組織を採ること。

三 配當額の最高點を常に収益の最少點以下に置くこと、換言すれば或營業年度の配當金は必ず其營業年度に於ける収益の一部分だけを支拂ふことにすると共に、その目標は豫想し得べき最も不況時に於ける収益額を超えてはならないのであります。配当率が變動するといふことは、株主の無智な横暴にも原因しますが、他方に於て企業經營者はその企業について適確な判斷力を所有してゐないといふ證明にもなるのであります。此原則に従つて利益の社内保留を繼續するに伴れて、每營業年度の純益金も増加して來ますから配当率も漸次堅實に引上げられるやう

になります。

### 特別配當

非常に利益が多くて、將來に對して適當な積立金を設定しても、尙ほ利益が残るやうな場合には、普通配當の外に特別配當として分配することは正常なことであります。但しこの場合には特別配當は全く臨時的・一時的のものであるといふことを企業經營者も株主も忘れてはならぬのであります。この考を徹底せしめるために、特別配當の支拂に關しては、別な小切手及び領收證を使用することが便利であります。尙ほ普通配當の標準率は拂込資金及び社内保留金の合計に對して金利より稍高い利廻りに據るのが普通であります。

### 規則的配當の長所

配當の規則性は二つの重要な點に於て企業を擁護するものであります。即ち、

- 1 投機を目的とせず、投資目的のために、株式を所有する忠實な株主階級を造ること。
- 2 公開市場で企業資本を蒐むるに際して、鞏固な信用を造ること。

3 好況時代の配當が如何に大であつても反動時代に入ると忽ち無配當であつたりしては、この株式は投機的の銘を打たれてしまひ、放資家はその株式も社債も一緒に、すべてこれを投機證券の部類に編入する傾向がある。

企業は常に變動の脅威を受けてゐるものであるにも拘らず、配當率をなるべく安定せしめやうとすることは、一見して株主の利益を偏重し過ぎるかのやうに考へられる虞がありますが、企業そのものは永續性を目標として、収益の安定を圖ることが重大任務でありますから、収益が安定すれば配當率も亦安定すべき事は言を俟たない所であります。而して収益を安定させるためには、企業經營の組織を合理的にして集積を完全にし、それと同時に配當を成るべく控目にして、社内保留金の蓄積、然もその或割合を流動資本の形に於て蓄積しなければなりません。斯くて企業の變動性は著しく縮小され、企業はその必要に基いて資本を容易に蒐めることを得べく、一國の生産業は社會の經濟生活と共に進歩發達するであります。

### 三三三 特別収入に對する處置

企業収益となるものは、直接の營業から生ずる利益金の外に、株式のプレミアム、固定財産賣却代金、資産評價益金、減價益金等がありますがこれ等は永久的積立金であつて決して株主配當金に流用すべからざるものであること、申すまでもないところであります。

#### 特別積立金の必要

一般的社内保留金に外に、一定の目的を有する特別積立金の必要なことは

1 財産上の不時の損失に對する積立金、即ち減價償却として計上し得べきものゝ外に不時に起る財産上の損失に對して豫防するもので、若し十分な保險が付せられてある場合にはこの積立金の必要はないのであります。又自家保險を行ふ場合はその資金を同じ程度の危険を伴ふ財産に投資することは絶対に避けなければなりません。

2 収益を伴はない改良費に對する積立金、即ち社會的要求のため企業収益を伴はない改良費の支出を餘義なくさせられる場合があります、多くの場合これ等は巨額の資金を要するもので普通の營業収益を以てしては、到底負擔に堪えないことがあります。

3 景氣變動に對する積立金、好景氣に際して、如何なる程度に於て將來の景氣變動に對する

積立金を設定すべきかは、頗る困難な問題であります。變態的に多額の利益を挙げつゝあるといふことは、やがて將來に變態的の多大の損失を蒙るべきことが豫想せられるので、超過益金の大部分は景氣變動に對する準備として積立られなければなりません。

4 減債基金準備金、社債の發行に當つて社債償還を確實にするため、利益金のうちから毎年或額を減債基金準備金として別に保留することを規定することがあります。これは社債の發行を容易ならしめ、社債の市價を維持するため大いに有効であります。

既に述べたやうに、企業は經濟的には株主のみの所有に屬するものではなくて、株主は企業資本の一部分を企業に供給してゐる放資家に過ぎないのであります。故に企業は企業本來の目的を達成するために、最も適當な手段に依つて資本を調達し、而して社會の經濟的欲求を成るべく多く充すことを目標とすればよいのであります。随つて企業の確實性を犠牲にして株主に配當するといふことは、他の債権者を害するのみでなく、企業の經濟的有機體を破壊するものであります。て企業自體の欲せぬ所であります。

企業の社内保留金は普通には個人の貯蓄と同一に考へられることは出來ないかも知れませんが、生産に對する投下資本であることは明かであります。若しも長年に亘つて堅實な經營政策に依

つて蓄積された社内保留金が年々配當金の形式に於て社外に放出されたとしたら、その巨大な利益金が株主個人に依つて貯蓄され、而して生産のために有効に再投資されたであらうか否かは疑問であります。會社の株主が大資本家のみであれば、利益を追ふて、生産的企業に利用されてゐるかも知れませんが、少數の株式を所有する株主の数は、大株主數を遙かに凌駕して居ります。而して今後に於て企業が發達するか否かは此等小株主、小社債権者が企業に資本を供給するか否かに依つて岐れるのであります。此意味に於ても企業収益の或部分が企業内に保留されて有効に再投資されるといふことは、國民の貯蓄を代表するものであり社會全體の福祉ともなると云ふことが出来るのであります。随つて企業經營者の責任は益々重大であるといはねばなりません。

然し以上述べた所は、株主にその投資資本に對する適當な配當をも爲すべからずといふ事を意味するものではありません。企業に投資した者は適當な配當金を期待し又これを請求する權利を持つて居ります。たゞ企業の財政状態を顧慮せず或は株主に強要されて、企業の立場から見て、甚だ無理な配當をなすといふことはやがて企業の財政難、或は破綻を招致するに至るのみならず、株主自身にも財政上の損失を醸すに至るものであり、これに反して、企業が剩餘金を蓄積した場合に於ては株式資本に對してのみならず保留金に對しても、競争利潤を納めることが出來

て企業の基礎を鞏固にし、一國の生産業を盛大ならしめることが出来るといふにありませぬ。企業經營を投機的な資本家又は企業家の手から分離せしめない限り、企業の堅實な發展は到底これを期待し得ないのであります。

### 三四 重役賞與金

企業指導者に対する報酬と見るべき重役賞與金についても、配當金に関する注意と同様なことが言ひ得られるのであります。世上には會社の財政状態が甚だ不良であるにも拘らず、多額の重役賞與金を支出して平氣な者があるのは實に言語道斷の沙汰と申すべく、甚だしきに至つては、重役賞與金を得んがために利益金を假装したり、而も蝟配當を行つて株主の歡心を買はうとしたりする者があるのであります。これは企業界のために洵に慨歎に堪えない次第であります。斯る不眞面目な企業經營者が企業界から排斥されない限り、一般企業家の覺醒は到底望み難いことでありませぬ。多額の配當を行ひ多額の重役賞與金を出すと云ふことは、企業の収益力と不釣合に物價を高め、生産物を膨脹せしめて企業の對外競争力を薄弱にし、社會生活を不安に導くもので

あります。直接企業經營の任に當らない平重役が、株式配當金の外に多額の重役賞與金を得ることも穩當とは思はれないのであります。企業の將來を念慮する眞の企業擔當者たる重役ならば、かゝる無謀な報酬を要望する筈がありません。眞の企業擔當者たる重役は、會社の前途を顧慮することなく、徒らに自己の利慾に走り、不當なる賞與金など取り得べきものではありません。企業によき經營者を得ることの六ヶ敷しいのは此處に存する所以であります。これはたゞに企業の經營者に対してのみならず、單に株式或は社債に放資應募する際の如きにも、其の經營者たり、統率者たるものゝ人格に深甚の注意を拂ふことが最も肝要であります。

昭和十三年四月十八日印  
昭和十三年四月廿五日發行

定價金壹圓六拾錢

版權所有



東京電報  
識知務實の業企の

著者 淺野 良

發行者 橋本 大平  
東京市本郷區動坂町三二七

印刷者 百目木 智璉  
東京市神田區三崎町三ノ一一

發行所

東京市本郷區動坂町三二七  
振替東京七〇六六一番  
電話駒込二九四三番

春潮社

大賣捌所

上田屋・東京堂・栗田・柳原・福音社・川瀨・盛文館・菊竹・大坪









